

社会防衛と流刑

—19 世紀の矛盾集約地としての仏領ニューカレドニア—

友 寄 元 樹

本稿の目的は、ニューカレドニアの日本人移民史を再考することである。とりわけ、19 世紀フランスの流刑と日本人移民を連続した歴史的出来事として捉え、近代世界システムの形成に伴う余剰労働力の「放逐」のプロセスとして描写する。本稿では、19 世紀フランスにおける都市問題を取り上げ、流刑へと発展する過程を見ていく。同時に、フランスが太平洋に帝国領土を拡張する流れを辿り、ニューカレドニア流刑地が誕生するプロセスを明らかにする。この時、フランスの都市問題と帝国拡大の思惑が重なるのである。そして、ニューカレドニア流刑の理想と現実を確認し、日本人移民到着に至る歴史を示す。第一回移民の募集は、明治政府の後ろ盾のもと、九州の男性を対象に約一ヶ月という短期間で行われた。本研究はこれまで個別に扱われてきたニューカレドニア流刑と日本人移民の歴史を接合させ、一国史的に認識されてきたニューカレドニア史を描き直す試みである。

は じ め に

1892 年 1 月、南太平洋のフランス領ニューカレドニアに最初の日本人移民 599 人が到着した。ニッケル鉱山で働くために契約労働者としてやってきたのである。これらの人々がニューカレドニアへ渡るきっかけとなったのは、現地の鉱山会社からの募集であるが、そこには明治政府による後押しもあった。明治期の日本では、資本主義経済の勃興を背景に大量の余剰労働力が発生し、貧困や治安の悪化などが深刻化していた。当時の日本政府にとって、地方の貧困層を海外に放出することは、これらの問題を解消すると同時に、海外の技術や外貨を獲得する手段としても魅力的な選択肢であった。こうして、19 世紀以降、太平洋やラテン・アメリカなどの地域に向けて、多くの日本人移民が送り出されていくが、その行先の一つとして浮上したのが、南太平洋のニューカレドニアであった。

もともとニューカレドニアはフランスの流刑地として出発した入植植民地であった。しかし、1880 年代後半になると現地植民地当局の要請によって流刑が段階的に縮小され、自由移民がもっぱら奨励されるようになった。安価で「自由に」使えた囚人労働力

に制限がかけられたのである。鉱山会社による日本人移民の募集は、このような政策転換を背景に実現したものである。こうしてニューカレドニアにアジア系移民がやってくるのであるが、フランス人流刑囚と日本人移民を結びつけるものは何だったのか。本稿では、19世紀フランスの流刑史を振り返ることで、ニューカレドニアにおける日本人移民の前史を解明していく。とりわけ、現地におけるヨーロッパ系移民とアジア系移民の遭遇を、近代世界システムの形成に伴う余剰労働力の「放逐」¹⁾のプロセスとして描写することで、これまで切り分けて語られてきた個別の歴史を連続した物語として描き直す。本研究は一国史的に認識されてきたニューカレドニア史をグローバルヒストリーの文脈から記述する試みである。

ニューカレドニア流刑に関する研究は、流刑囚の生活²⁾や女性流刑に関する研究³⁾、あるいは自由移民との関係に着目する研究⁴⁾など多岐にわたった視点から行われてきたが、いずれもフランスとニューカレドニアの関係に留まっている。同様に、ニューカレドニアの日本人移民史も、流刑制度や囚人に言及する研究は多く存在するが、流刑制度と日本人移民を連続させて考察する研究は存在していない⁵⁾。本研究はこれらの領域を横断する研究である。

以下では、まず第1節で流刑制度が始まる背景を解明するために19世紀フランスのパリにおける都市問題の成り立ちとその解決方法について辿る。フランス革命以降のパリでは、急激な人口増加で貧困や治安悪化などの問題が発生し、その解決策として、職業訓練施設や刑務所への収容、あるいは流刑の方法が取られる。ここでは19世紀の都市問題が流刑に結びつくプロセスを確認する。第2節では、帝国拡大と流刑がニューカレドニアに収斂していく過程を明らかにする。そのためにフランスの太平洋進出およびニューカレドニア領有の背景を介し、ニューカレドニア流刑とイギリスによるオーストラリア流刑の関係を論じる。第3節では、流刑政策の内容を確認する。流刑囚の矯正計画を辿り、ニューカレドニア流刑の一貫した論理を解明する。第4節では、ニューカレドニア流刑の実態を検討し、流刑の理想が崩れる背景を探っていく。そして、流刑廃止後に、囚人の代替労働力として日本人移民が開始する経緯を確認する。最後に、グローバルな余剰人口の「放逐」という視座からニューカレドニア流刑と日本人移民の両者の歴史における接点を確認し、再検討する。

1 都市問題と流刑政策

1.1 貧困・住宅・衛生・治安

ニューカレドニア流刑を理解するには、まず 19 世紀パリにおける都市問題から見直す必要がある。とりわけ、革命後のフランスでは、地方から都市への人口移動が加速し、住宅不足や衛生問題などが生じていた。こうして、都市部の治安が悪化すると、政府は社会を防衛する手段として、余剰労働力の隔離または海外への追放を議論するようになった。以下では、問題の原点となる 19 世紀フランスの都市問題を振り返り、ヨーロッパ諸国の海外膨張を背景とする近代的な流刑制度の生成を検討していく。

フランス革命によって、身分制が廃止されると同時に、職業選択の制限が撤廃された。それにともない、新たな職業や一攫千金を夢見て、地方から都市部への人の移動が始まった。なかでも人口が集中したのが革命の首都パリで、1801 年に約 55 万人だった都市人口は 1817 年に 71 万人を超え、さらに 1846 年には 93 万人に達した。こうして半世紀あまりのうちに、フランス第二の都市であるリヨンの 15 万人や続くマルセイユの 13 万人を遥かに凌駕するヨーロッパ屈指の大都市へと変貌していった⁶⁾。

パリでは、大規模な人口流入により失業者や日雇い労働などの貧困労働者が続出した。人口が増加し続ける一方で、労働者が宿泊できる場所には限りがあり住宅不足が深刻化する。それにより狭い部屋に多数の労働者が密集するか、あるいは増築を重ね老朽化したアパートに滞在するかを選択せざるを得なかった。とりわけ、地方からの出稼ぎ労働者の受け皿になっていたのがオテル・ガルニ (hôtel garni) と呼ばれる家具付きの宿であった⁷⁾。

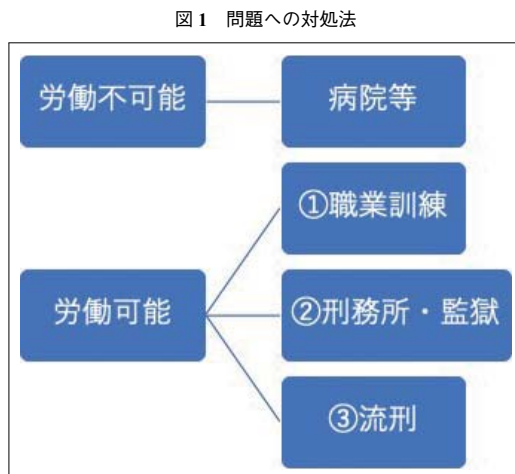
住宅不足は、ガルニを含む安宿の衛生環境の問題に連なっていく。ガルニの「便所からは糞尿が階段に向かって流れ出しており、一階まであふれ出ているのだ。多くの部屋はこの階段に面して開くドアがあるだけで、他に窓らしきものはない」ため、換気もできず異臭が充満する不衛生な環境であった⁸⁾。

さらに貧困問題は労働者を犯罪者へ変貌させるとして、治安の問題に派生していた⁹⁾。とりわけ、貧しい労働者が暮らすガルニは誰でも出入りができ犯罪者の巣窟とみなされ、パリ警察の監視対象となっていた。パリ警察は安定した職に就いていない貧困層を犯罪につながる危険人物と考えていた。そのうえ、地方出身の出稼ぎ労働者がガルニに宿泊し、墮落することを防ぐため、ガルニ警察と呼ばれる貧民宿の監視に特化した

役職を創設、宿に出入りする人々の監視を始める。そして、貧困者が犯罪者にならないよう対策を講じる¹⁰⁾。

1.2 分類して矯正へ

パリ当局と政府は治安対策として、救済が必要な貧困者や労働者の援助にあたる。またこの対策を通して、彼ら／彼女らの素行改善が図られた。その対策はまず対象者を「労働不可能」か「労働可能」で分類し、さらに後者を「自立可能な者」、「矯正可能な者」、「矯正不可能な者」の3通りに分けた（図1）¹¹⁾。



筆者作成

まず「労働不可能な者」とは、身体に不自由のある者や精神病患者、あるいは不治の病の者など労働ができずに貧困になった者を指し、病院やホスピスに振り分けられる。19世紀前半のパリにおいて病院は治療する場所ではなく、貧困者が行き着く死を待つ場所であると同時に、医学の発展のために「標本」を提供する場所であった。そのため、「嫌悪と恐怖の対象」であり、貧困の象徴として忌避されていたのである¹²⁾。

労働可能な者で「自立可能な者」とは労働意欲はあるが機会や技術に恵まれなかった者を指し、それらを提供すれば職に就くことができる者を指す。そのような人々には、公共工事や「紡績作業場」において労働の機会が提供され、労働者として「再教育」が施された。また物乞いや浮浪者に特化した職業訓練施設「物乞い収容所」もあった。「自立可能な者」の中で、孤児や怪我など特別な事情で貧しくなった者は自宅で政府による支援を受けながら仕事をする方法も選択可能であった¹³⁾。

次に、「矯正可能な者」とは、窃盗などの軽犯罪を犯した者を指し、刑務所に送られる。次に見る、流刑に値する極悪な犯罪者ではなく、一定期間の隔離で矯正可能と見込まれた者たちである。刑務所では規則的な生活を送り、労働に従事することで再犯を防ぐための矯正が図られた。一定期間、社会から隔離され、素行改善が目指されたのである¹⁴⁾。

つづいて「矯正不可能な者」とは殺人や窃盗などを犯した重罪犯のことである。とりわけ強制労働刑を宣告された重罪者たちで地域社会の治安確保のため流刑が言い渡され

た。それは、殺人やレイプ、強盗を犯した者など、社会的脅威である「凶悪犯集団」を本国から締め出し、犯罪を未然に防ぐ手段であった。19世紀フランスの流刑支持者にとって、重罪人の追放は「善人と悪人を振り分けることであり、犯罪という病に侵され、感染の脅威に晒された社会を浄化する」意味をもっていた¹⁵⁾。

1.3 本国からの追放

フランスにおける追放の歴史は17世紀末には始まっており、浮浪者や物乞い、売春婦を北アメリカのルイジアナ州ニューオーリンズなどに追放していた。ルイ15世の時代には約15000人の浮浪者を仏領ギアナに流刑している。第一共和政下では、アフリカに植民地を築き、そこに追放する法が成立したが、18世紀末当時はイギリス海軍が制海権を掌握していたため実現に至らなかった。第一帝政期においても流刑に対する考えは引き継がれ、1810年制定のフランス刑法典にも明記された¹⁶⁾。

この刑法典は同時に、流刑囚と同等に危険な人物を強制労働刑としてフランス各地の監獄へ隔離することを明記していた。そこでは監獄内の囚人の素行を点検し分類、看守が刑罰の内容を決める。素行が悪く危険人物とみなされた者は肉体労働¹⁷⁾に、素行が認められた囚人は、監獄内の病院などで事務作業に割り振られた。監獄での囚人の生活態度は看守だけでなく地域の政治家の目にも晒されていた。1838年に書かれた海軍省宛の報告書には、囚人らの墮落した生活やトゥーロンの港街で囚人が闊歩し脅威となっていることが記されていた。街の一般市民を犯罪者集団の悪影響から守るために、政府内で監獄の廃止が議論され始める¹⁸⁾。

監獄の廃止は1854年に法律として制定され、それまで監獄に送られていた強制労働刑の囚人は植民地へ流刑となる。こうして、「悪の温床」である監獄(bagne)がフランス本国から一掃され、重罪者は流刑地に追放されていった。1854年法は強制労働刑の全ての男性囚人に対して流刑を決定した法律で、それまでの流刑とは異なる性格をもっていた。

以上のように、19世紀の都市問題の解決策の一つとして囚人の流刑が始まった。それ自体新しい措置ではなかったが、1854年法は流刑によって帝国の強大化を狙う点でそれまでの追放とは異なっていた。貧困者援助から派生した治安問題は、流刑へと発展し、植民地開発に行き着く。では、いかにしてニューカレドニアが流刑地として選ばれたのか。次節ではフランスの太平洋進出からニューカレドニア領有の過程を辿り、ニューカレドニア流刑の誕生を探っていく。

2 領土拡大と流刑

1854年法制定後、初めに流刑地に選ばれたのは大西洋を挟んだラテンアメリカにあるギアナ（現仏領ギアナ）であった。フランスから遠く、逃亡の心配もないため最良の流刑地と考えられていたが、伝染病などの保健衛生環境やヨーロッパと異なる気候が原因で流刑囚が多く死亡し、理想的な流刑地とは言えなかった。流刑が始まって間もない1855年には流刑囚の死亡率が25%に達し、流刑した4人に1人が命を落としていたことが議会で問題として取り上げられていた。フランス政府は、この問題を解決するために新たな流刑地を速やかに決めなければならなかった¹⁹⁾。そこで候補に上がったのが新しく植民地化しヨーロッパからも離れており追放に適したニューカレドニアであった。

2.1 太平洋進出

19世紀のフランスは革命の根幹にあった啓蒙思想を頼りに「文明化の使命」(Mission Civilisatrice)というスローガンを掲げ、奴隷制の廃止や新たな植民地拡張を進めていた²⁰⁾。太平洋への進出については、イギリス植民地帝国への対抗という動機と地政学上の理由もその背景にあった。ニューカレドニアがフランス領土に組み込まれるのはその文脈においてである。

フランスとイギリスの両帝国は18世紀から19世紀前半にかけて大西洋からアジアおよび太平洋へ関心の対象を拡大する。イギリス海軍のジェームズ・クック (James Cook) は18世紀には太平洋を周回し、1776年にニューカレドニアに到達、ヨーロッパ世界に太平洋の島々を紹介していた。当時イギリスの影響力が強かったオセアニアはイギリスの湖 (English Lake) と呼ばれていた。イギリスはオーストラリアやニュージーランドに政府の経済援助による移民事業を行う。農村の貧しい人びとや飢饉の影響を被った人びとの移民を後押しし、南太平洋におけるイギリスの影響力を増大させていたのだ。19世紀前半には当時需要が拡大していた白檀がニューカレドニアで確認され、オーストラリアの一部に組み込む案も出ていた²¹⁾。クックの航海以降も、ニューカレドニアなどメラネシアの島々にヨーロッパ人の往来はあったが、1840年代になるまで、資源に乏しく、地元民と交流が不可能、あるいはメラネシアの地図が未解明などを理由にヨーロッパ諸国の関心は低かった²²⁾。

フランスがイギリスに続いて太平洋に領土拡大を進めるのは19世紀に入ってからで

あった。太平洋進出への足掛りとしてフランス政府が最初に目を付けたのは現仏領ポリネシアの島々である。まず1842年にマルケサス諸島を、そして1844年にタヒチを保護国化した。その島々は19世紀以前からイギリスやアメリカなど西欧諸国との交渉取引を行っていた。そのため、マルケサス諸島の住民には英語話者の存在や文書交換の経験があり、ヨーロッパ文化にも柔軟に対応していた。タヒチも同様に西洋諸国との関係は長く、19世紀前半にはイギリスの宣教団ロンドン・ミッシヨナリー・ソサイエティ(LMS)によって聖書が普及されている。18世紀末にはイギリスの介入によってタヒチ王国が誕生し、独自の慣習と西洋の法を反映させた法制度(Code Pomaré)が成立、18世紀末からフランスが保護国化するまでの間、ポマレ王朝がイギリスの後ろ盾を得てタヒチを治めていた²³⁾。

そのようなイギリスの勢力圏にフランスが進出した背景には「文明化の使命」を実行することに加え、二つの地理的政治的理由があった。その一つが、中継地の確保であった。イギリス帝国のアジア太平洋における動向に対抗して、中国やインドシナなどアジア地域や太平洋に領土拡張していくために独自の中継地が必要不可欠であった²⁴⁾。第一帝政期末のナポレオン戦争とその後に結ばれた1815年のパリ条約の制約によってフランス海軍は他帝国のように海洋進出できずにいたが、7月王政期のフランソワ=ピエール・ギゾー(François Pierre Guizot)首相の演説以降、方針が変わった。彼は、太平洋を横断する際にオーストラリアでの補給をやめ、フランス独自の中継地獲得を主張したのである。これは当時の海軍が要求していたものであり、フランスの太平洋進出の始まりとなった²⁵⁾。

そしてもう一つの理由が、宣教師活動とその支援である。フランス7月王政政府やフランス海軍の海洋進出の野望は、宣教師たちの思惑とも重なっていた。当時は太平洋の島々の多くがイギリス領であったため、プロテスタントがこの海域で勢力圏を拡大させていた。ニューカレドニアに最初に渡ったのもイギリスの宣教団ロンドン・ミッシヨナリー・ソサイエティの宣教師らである²⁶⁾。それに対抗するため、フランスのカトリック教会も1840年代になって宣教団をニューカレドニアやタヒチなど太平洋に派遣した。1843年12月にはニューカレドニア島北部東海岸のバラード(Balade)に到着し、現地の住民カナク(Kanak)²⁷⁾の協力を得て、教会を建て宣教活動を開始した(写真1)。しかし、宣教活動は想定していた通りに進まず苦戦する。ニューカレドニアではポリネシアの島々と異なり、ヨーロッパ人との交流が少なく生活様式や文化の違いによる食い違いから教会が燃やされるなどの混乱も発生した(写真2)。そのような問題から宣教師

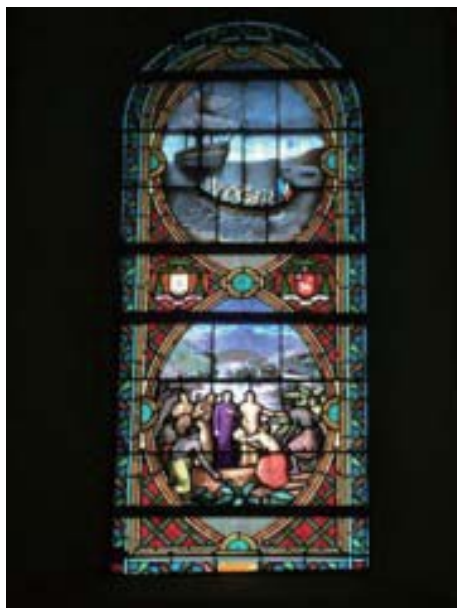
を保護するためにもフランス海軍の駐留が求められ、1853年9月24日フランス海軍によってニューカレドニアの領有が宣言された。

2.2 ニューカレドニア流刑におけるオーストラリア流刑の参照

ニューカレドニアがフランスの流刑地に決定するのは1863年である。それ以後、フランスの重罪人が送られていたギアナに加えてニューカレドニアも流刑地に加わった。ギアナにはカリブ海やアフリカからの囚人が流刑され、ニューカレドニアにはヨーロッパ人流刑囚が送られる²⁸⁾。そこには、オーストラリアの白豪主義を模倣しニューカレドニアを白人入植植民地にする思惑があった²⁹⁾。

イギリスのオーストラリア流刑はフランスにおいて理想的な流刑植民地のあり方として考えられていた。イギリスによるオーストラリアの植民地化には三つの思惑があった。まず、領土拡張の拠点確保である。帝国版図拡大の際に中継地にもなり、アメリカ合衆国の独立によって中断していた捕鯨や造船に必要な林業の再開が見込めることもオーストラリアをイギリス植民地に組み込む要素であった。次の思惑はイギリスの内側に潜む脅威の除去である。オーストラリアに初めてイギリスの囚人が到着したのは1787年1月である。18世紀末までのイギリスの流刑地であったアメリカ合衆国の独立

写真1 宣教団の到着が描かれたステンドグラス



(筆者がバラードの教会にて撮影, 2017年6月)

写真2 カナクの反乱が描かれたステンドグラス



(筆者がバラードの教会にて撮影, 2017年6月)

以降、新たな囚人の行き先を決めなければならなかった。そこで発案されたのが1770年代にクックの艦隊が到着したオーストラリアであった。イギリス本国から遠く「逃亡しようという気をおこさず、かつその実行も難しく」て「潜在的な犯罪者にとっての抑止要因」になると考えられ、オーストラリアが流刑地に選ばれた。そして三つ目が、囚人による新たな領土建設の下準備である。「犯罪者を生産的な入植者へと転じ」、オーストラリアを「有益な入植地とするための下準備をさせる」ことが目指された³⁰⁾。

フランス国内では、イギリスの監獄の在り方や刑務所改革について議論され、オーストラリア流刑の研究も数多く発表されていた³¹⁾。フランス政府はニューカレドニアの植民地化にもオーストラリア流刑の役割を求めていた。そのため、いかにニューカレドニアが流刑に適当であり、フランス人の入植に適している土地なのかについて調査を行っていた。しかし、その土地に住む先住民カナクについての調査が不十分で、誤った認識を有していた。イギリスがオーストラリアの先住民「アボリジナルの人びとは自分が住む土地で何ら生産的なことをなしていなかった」と認識していたように、フランス人入植者もカナクの生活様式を理解しようとせず、耕されていない土地を「無主の地」としてみなしていた³²⁾。このような「無主の地」の存在は入植に特化した入植植民地とみなされる原因になり、刑務所当局（Administration Pénitentiaire）がそれらの土地を接収し施設建設や囚人に割り当てられることになった³³⁾。

ニューカレドニア流刑において、オーストラリア流刑を参考にした政策のひとつが、囚人と自由移民で構成する新たな社会の創造であった。それにより、太平洋におけるフランスの勢力圏が確保でき、さらに、本国の「危険人物」を矯正することが可能になる。囚人を動員し自由移民の入植に備えて、病院や道路建設などインフラストラクチャーを整備する。自由移民到着後はその下で働き、素行の改善を目指す政策が取られた。そのうえ、次節で確認するように、労働や監獄における態度が良好で模範的な囚人に対しては、土地の譲渡が行われた。犯罪者であった囚人が与えられた土地を耕すことで真面目なフランス市民へと更生できると考えられていたのである。こうして、南太平洋という地球の裏側に、善良な自由移民と更生した囚人とが共生する「幸せで豊かな理想郷」としてのフランス社会の創造が目指されたのであった³⁴⁾。次節では、フランス版ボタニー湾としてのニューカレドニア流刑とはいかに実施されたのか、流刑政策を確認し、その内実を見ていく。

3 流刑地ニューカレドニアの誕生

3.1 流刑囚の内訳

1864年に開始したニューカレドニア流刑は1897年に終了するまで約30000人をオセアニアの植民地に送り続けた。流刑囚は、ヌメアに隣接するヌー島（現在のヌーヴィル）に送られたのち、各地の刑務所施設に収監された。流刑囚といってもその内訳は三つに分かれている。まず強制労働刑によって追放となった流刑囚（transporté(e)）で、次に、1885年から始まった再犯者流刑囚（relégué(e)）、最後にパリ・コミューンなど政治的な理由で捕まった政治犯（déporté(e)）である³⁵⁾。いずれも、フランス本国から危険分子を遠ざけ、本国における周囲への影響力遮断を目的にしていた。

ニューカレドニア流刑は、まず強制労働刑を科せられた囚人の流刑から始まった。その多くが36歳以下の若い独身者で、農村の出身者である。植民地建設が目的のため、未成年者と60歳を超える老人は例外であった。また女性囚人も対象外で、女性流刑は強制ではなく、後述するように、本人の意思で決定できた。流刑囚は自由移民の到着に備え、病院などの公共施設の建設や鉄道の敷設、そして道路の建設に動員された。囚人が収容されていたヌー島の教会や病院、学校も彼らによって建てられ、首府ヌメアの原型を造ったのも彼らであった³⁶⁾。

そのような囚人たちはさまざまな重罪を犯した者たちであった。その中でも、一番多いのは強盗によって強制労働刑を科せられた者で、1874年時点で流刑囚の約51%を占めている。次に多いのが、殺人や殺人未遂によるもので囚人の約3割がこの罪状で流刑されている。刑期を終えても、植民地総督の許可なく流刑地から出ることは禁止され、ニューカレドニアで一生を終えなければならなかった。すなわち流刑を言い渡されることは、フランス本国からの永久追放宣告に等しかったのである³⁷⁾。

1885年からは、再犯者の流刑が始まる。再犯者流刑は、既に確認したように、フランス社会の危険除去という治安対策の考えが強く反映したものであった。刑務所で処罰を受けても犯罪を繰り返すこれらの囚人は、「犯罪者として生まれてきたのであり、犯罪に及ぶ前に社会からの排除が必要」との考えが、再犯者流刑の根幹にあった。19世紀後半のフランスでは、全国的に浮浪者や物乞いの数が多く、時代が進むにつれその数も増加していた。浮浪者や物乞いの摘発は1850年に約15000件で、1880年には約20000件にまで達した。10年経った1890年には35000件を超え40年で2倍以上に増加

する。再犯流刑者の多くがパンを盗るなどの軽微な犯罪に加えて、放蕩や物乞いなどを繰り返したことによって収監されていた。犯罪動機のほとんどが貧しさに起因するもので、飢えを逃れるためのやむを得ない行為を繰り返し、収監されていたのである³⁸⁾。

再犯流刑は軽犯罪の処罰に加えて科せられるもので、副次的な処罰である。流刑が言い渡された再犯者は、本国にある刑務所で刑期を終えたあとに流刑地へ送られる。恩赦などの特別な場合³⁹⁾を除いて、成人年齢に達している男女全てが流刑対象であった。刑務所にいる段階から再犯流刑者の素行は監視され、看守は流刑地の刑務所当局にその詳細を報告し、流刑地における処遇分類の参考にしていた。この分類により、流刑地での自由度が大きく異なったのである。

流刑前の素行によって再犯流刑者は2つに分けられた。個人再犯流刑囚 (*relégués individuels*) と集団再犯流刑囚 (*relégués collectifs*) である。個人再犯流刑囚は、流刑先において自力で生活する能力のある者を指し、自由な状態にある流刑者 (*relégués à l'état de liberté*) の地位を得て、流刑地で居住地選択の自由や土地を享受できる。流刑地内の行動や労働に一定の自由が認められていた。もう一方の集団再犯流刑囚に分類された者は、素行に問題がある者として居住場所が指定され、看守の監視下で労働に従事しなければならなかった。労働が義務付けられた流刑者 (*relégués astreints au travail*) で自由が制限されていた⁴⁰⁾。

強制労働刑者の流刑 (*transportation*) や再犯者の流刑 (*relégation*) に対して、政治犯の流刑 (*déportation*) は、その刑の内実に違いがあった。政治犯は本国から遠ざけて政治的影響力の弱体化に重点が置かれていたため、必ずしも労働に従事しなければならないわけではなかった。そのうえ自身の得意分野を活かした職業選択が認められ、より自由に暮らしていた⁴¹⁾。

3.2 規律・訓練施設化する島

ニューカレドニア流刑が理想に掲げていた囚人再教育の試みは、監獄生活の至る所に組み込まれていた。流刑地における日々の実践で対象になっていたのは、囚人の行動様式そのものであった。ミシェル・フーコーが指摘するように、「それは身体であり、時間であり、毎日の動作と行動であり、さらに精神、ただし習慣の座である範囲での精神である。行為を生み出す根本としての身体および精神こそが、処罰の参与に今や提示される基本要素をかたちづくる」⁴²⁾のである。すなわち流刑囚の日々の素行を決定づける個人の内面が再教育の対象になり、植民地発展に寄与する身体、帝国の繁栄に貢献でき

るフランス市民への更生が目指されていたのである。序列化や時間による活動の管理、日々の監視による序列の上昇可能性など、再教育の規律・訓練の実践はあらゆる分野に組み込まれていた。とりわけ、序列付けは流刑地生活における自由を褒賞に掲げて全ての流刑囚を対象に実施されていた⁴³⁾。

流刑囚は、日頃の生活や労働態度など植民地開拓への貢献度を主な基準に序列づけられていた。1865年には、4つの分類があり、序列が高い者ほど自由をより享受でき、低い者ほど行動に制限がかけられていた。最も模範的とされた高位クラスの囚人は「優秀で働き者」と評され、続く序列の者は「熱意と素行を良くすれば第一クラスへの上昇可能な者」たちである。「不品行で怠惰、反抗的な態度」の者が第3の序列にあり、最も評判が悪い第4の序列にある囚人は「矯正不可能」(incorrigible)と位置付けられる。再犯流刑者の素行が本国における流刑執行前の段階から監視されていたのに対し、強制労働刑の囚人たちは流刑地に到着してから判断される。到着直後は序列最下位から始まるが、元職人などの手に職を持っている囚人は、序列の上昇が優先的に行われた⁴⁴⁾。

序列が高い囚人であることはより自由に近いことを表し、土地を与えられて土地所有者になる者や自由移民の下で労働に従事できる可能性を意味している。流刑囚にとって、自由が意味するのは、単に辛い肉体労働からの解放だけではなく、刑務所から外に出ることが許され、自由な時間を得られることを意味する。ただの囚人(bagnard(e))から外の世界での生活が許され、土地を所有できる囚人植民者(colon pénal)の地位を獲得できるのである。再犯流刑者においても、素行が良く、当局によって認められた者は個人再犯流刑囚に近い自由を獲得できた。強制労働から解放され、居住場所と職を自由に選択できるようになる。また自由を得た者の中で屈強な身体を持ち主は、植民地開拓に従事する機動部門(section mobile)への参加が可能になる。彼らは、植民地内部を移動し、インフラ整備や森林開拓、入植者の開墾補助などに従事していた。この部門に参加する囚人は植民地当局からの信頼も厚く、移動先での自由行動も許容されていた⁴⁵⁾。

ヌメアから100 kmほど北にラ・フォア(La Foa)という町がある。そこは1878年にあった植民地化に対するカナクによる最大蜂起のひとつ、「アタイの乱」(révolte d'Atai)が始まった地域であった。抵抗が制圧されて以降、カナクの土地は植民地当局によって没収され囚人に割り当てられた。与えられた土地の所有者になるには、5年以上の継続的な居住と5年以内に刑期を終えることが条件であった。刑務所当局は、土地の半分を最初の15ヶ月で耕し、もう半分を次の15ヶ月で耕し終えることを条件に、囚

人植民者に土地開拓の援助として、30ヶ月間の生活用品の配給を行った。さらに20ヶ月で与えられた土地に刑務所当局が認めた住宅の建設も条件付けた。植民地当局は囚人植民者が与えられた土地を住みやすいように工夫すること、すなわち土地開墾という名の「再教育」の実践を目論んでいた。そのうえ「善良なフランス市民」へ復帰できるよう後押しするため、家族の呼び寄せや結婚を推奨した。結婚している囚人植民者には結婚相手の日用品に加えて150フランの援助が30ヶ月間与えられた。結婚や家族の影響により、家庭を支える真面目なフランス市民になることが目指されていたのである⁴⁶⁾。

3.3 女性移民と結婚の推奨

ニューカレドニア流刑において、流刑囚のほとんどが若い独身男性であったため、フランス政府は女性受刑者を対象に宣伝活動を行い、植民地への流刑を促していた。約1000人の女性流刑囚がニューカレドニアに到着している。フランスを離れる決意をしたほとんどの女性囚人は「地上の楽園」と評されていたニューカレドニアに行き、結婚して新たな人生の再出発を目的にしていた。フランス本国では前科持ちとしての生活を強いられたが、流刑地で新たな一歩を踏み出せると考えていた。フランス政府は若くて健康な、農村出身の女性囚人をニューカレドニアに送るために画策していた。子どもを産んで植民地人口を増やし、気性が荒い田舎出身の男性囚人も操ることが可能だと農村出身の女性流刑囚に期待していたのである。実際、流刑したのは20代独身女性が多かった。到着した女性流刑囚のほとんどはブーライ（Bourail）にある女性刑務所に送られ、労働をしながら結婚を待った⁴⁷⁾。

女性刑務所はカトリックのサン・ジョゼフ・クルーニー（Saint-Joseph Cluny）教会が管理運営し、その修道女が囚人の監視を担った。女性流刑囚の暮らしは修道院の生活そのものであった。5時45分に起床し、祈祷から一日が始まる。身支度後に朝食を取り、7時に始業する。9時の祈祷を挟んで11時に昼食、15時に再度祈祷し、16時半に終業する。それから17時に夕食をとり、18時半に最後の祈祷を終え就寝する。これを毎日繰り返すのである。主な仕事は洋裁などで、基本的に受刑者は外出が認められておらず、一日を刑務所内で過ごさなければならないが、ミサと洗濯の日は外出が許されていた（写真3）⁴⁸⁾。

フランス政府によって結婚が推奨されていたが、男性流刑囚と女性流刑囚が出会う機会はほぼ皆無であり、両者の生活が交差することもほぼなかった。異性との出会いは徹底的に管理されていた。そのうえ、女性受刑者との結婚が許されていたのは、土地を有

写真3 ミサに向かう女性囚



Barbançon (2020) *la terre* p.981.

している囚人植民者のみで、その中でも刑務所当局が許可を出した者だけであつた。土地所有者は植民地当局から信頼を得られた素行が良好と認められている者であり、結婚して植民地建設に貢献できる囚人とみなされていたのである。男性囚人植民者は、囚人同士の出会いが限られている中、女性囚人が外出する時間を見計らって、岩陰などから覗き見て将来の結婚相手を探したのであり、日曜のミサに行く道中や川へ洗濯に行く日程や順路を把握していた。ニューカレドニアにおいて流刑囚が結婚するには、まず男性が、刑務所当局から許可証を取得し、女性の暮らす刑務所を訪問することから始まる。気になる女性がいた場合は、監視の修道女に申告し、その女性に会える日時が男性に告げられる。その告げられた日に行くと、女性刑務所の庭にある東屋に案内される。修道女と看守の監視のもとで、男女は対面し会話が許される。気持ちが高揚し大声を発すると、修道女が咳払いをして注意を促す。それでも変わらない場合は看守が介入し面会が終了する。このような面会を重ね、お互いが認め合い結婚が成立する。その後、結婚式が執り行われるが、複数カップルが一度に行う合同挙式の方法を取る⁴⁹⁾。

当局によって結婚を奨励する方法が模索されたが、家庭を築くまでに行き着くカップルは少数で、フランス本国にいる家族の呼寄せに成功する囚人植民者も限られていた。植民地当局にとって、結婚は囚人植民者が職を持って根付く（*enracinement*）ために必

要不可欠な要素と考えられていた。実際に、土地を放棄した囚人の90%が独身者であった。しかし、これには男女比の不均衡に原因があった。ラ・フォアなど囚人植民者が暮らす町では、囚人植民者は囚人界限でのみ交流し、その中での結婚しか考えられず、囚人植民者と自由移民の結婚も当局によって考案されたが、犯罪者と結婚する人は稀であった。それぞれが空間的社会的に棲み分けていたのである。植民地当局はカナク社会から離脱したカナク女性との結婚を推奨したが、囚人植民者とカナク女性の結婚はより複雑で困難であった⁵⁰⁾。

ニューカレドニア流刑は強制労働刑や再犯者をフランスから隔離し、植民地開拓に従事させるものであった。植民地開拓を通して囚人の更生が謳われていた。ここから浮き彫りになるのは、囚人をして、南太平洋におけるフランスの影響力を揺るぎないものにする姿勢であった。資本主義システムに適合できなかった流刑囚を植民地発展に寄与できる身体を持った囚人に作り変えることが目指されていたのである。その目的達成のために、結婚を奨励し、囚人間に序列を作ったのであった。次節では、流刑政策の結果を確認する。囚人たちの再教育が失敗する理由と流刑廃止が何をもたらしたかを確認する。

4 問題の再生産

4.1 流刑の実態：再教育不可能な囚人たち

素行に問題のない囚人たちに土地を与え再教育する計画は、土地が抱える困難に直面していた。先述したラ・フォアやその周辺の土地を割り当てられた植民者は、荒れ地の開拓から取り組まなければならなかったのである。また、中にはカナクが住んでいた土地や畑の開墾をせざるを得ない者もいた。加えてラ・フォア地域は川の氾濫が多発する地域でもあり、耕した土地が洪水にさらされる危険が常にあった。洪水の他にも、干ばつやサイクロンに加え、猛暑という天災も困難をもたらしていた。さらに農家を悩ませたのが数年に一度のバツタの襲来であった。厳しい環境の中育てあげた作物がバツタに一網打尽にされることは経済的な問題だけでなく、それまでの苦労が無駄になる精神的な衝撃でもある。1879年のラ・フォアでは、大雨に伴う川の氾濫が原因で洪水が4回起き、その数ヶ月後にはバツタの襲来があった⁵¹⁾。生活の基盤を築く前に天災に遭い、土地を与えられた囚人たちはそのまま留まり天災に耐え続けるか土地を放棄するか選ぶなければならなかった。

写真 4 先住民警察※「先住民警察のカナック」と記されている。



Barbançon (2020) *les chaînes* p.294.

土地を放棄する者は大きく分けて2つの道に進む。一方はヌー島に帰り、囚人として刑務所生活を再開する道である。そして他方は逃亡である。1883年までに流刑されていた囚人の少なくとも9%が脱獄を図っていた。しかし、ニューカレドニアは未知の土地であり、さらにヨーロッパとは大きく異なる亜熱帯の自然環境で、逃亡生活は困難なものであった。食糧や寝床の確保が難しく、逃亡を断念しヌー島に戻る者がほとんどであった。1864年から1880年にかけて脱走を試みた囚人の77%が失敗に終わり刑務所に戻っている。1896年から1901年にかけて、その比率は88%に達し、いかに脱獄が厳しいものかを物語っている。1864年から1912年までの48年間で流刑囚の2.4%が脱獄し、刑務所に戻らなかった⁵²⁾。

囚人が脱獄を図った際に、囚人を探しに行き連れ戻す役目を担ったのがカナクであり、先住民警察 (*police indigène*) と呼ばれていた。刑務所当局によって雇用され、ヌー島の刑務所で看守と共に流刑囚の監視や、強制労働刑で刑務所から離れている囚人の監視も行っていた (写真4)。脱走者で生きて帰った者はわずかで、追跡したが遺体が見つかっていない者も少なくない⁵³⁾。

囚人を植民地建設に動員し素行を正す計画は、さらなる困難に衝突する。1884年のニューカレドニア総督パル＝ドラ＝バリエール (*Pallu de la Barrière*) は、流刑の継続がニューカレドニアを危険に晒すことになると警鐘を鳴らしていた。囚人流刑は1854年の

法制定の段階から本国に戻ることを認めていなかったため、流刑地には囚人及び元囚人 (libéré(e)) が増える一方であった。例外として、失業や不況などの場合には元囚人が職探しのためにニューカレドニアを出ることを認めていたが、渡航先の政府から抗議が入り外交問題に発展し、後に海外渡航は禁止された。元囚人であることを理由に職に就けず、職がないために住む場所も確保できず、彼らはより困難な情況に追いやられていった⁵⁴⁾。1880年代は、前節で述べたように、フランス本国で再犯者の流刑地追放について議論が交わされていた。その一方で、流刑地では流刑政策の継続が疑問に付されていたのである。

植民地当局は生活の糧を求めて移動しながら暮らしていた元囚人の存在を社会の脅威と見なしていた。1895年の地元紙は元囚人について「刑期を終えて出所する者が爆発的に増え、日々増えていく一方である。元囚人の増加は、脅威よりも、植民地化の重大な危険となっている」と懸念を表している。フランス本国政府は避難所や職業訓練所の植民地開設や元囚人のための病院の建設を行い、支援を進めていたが、度重なる不況により援助は打ち切られる。結局、状況は改善されずに、元囚人に対する悪評のみが増加していった。植民地において再教育を試みられたにもかかわらず、改善されることなく素行に問題ありの堕落した者だと評されていたのである⁵⁵⁾。

4.2 流刑廃止の要求：植民地発展の足枷

1888年、ニューカレドニアにおける政治と経済の中心地ヌメアの商工会が植民地省大臣に請願書を送った。そこには流刑制度の批判と、強制労働刑の囚人を鉱山で働かせないように求める内容が綴られていた。流刑による囚人の増加は、経済活動の足枷になると現地商工会は考えていたのである。フランス政府は要望に応え、流刑囚の段階的な人数制限を約束する。

1890年代になると、流刑制度存続に関する論争が活発化する。流刑制度存続を求める流刑賛成派は、囚人は安価な労働力であり、元囚人の再犯率がフランス本国よりも低いのは、流刑制度がうまく機能しているからだと主張した。また、ニューカレドニア経済にとって欠かせない存在になっていることも強調する。一方、流刑制度廃止を求める流刑廃止派は、流刑囚は資本を遠ざけるだけでなく社会的堕落を誘発し植民地発展の妨げになると議論を展開する。加えて、流刑制度廃止は時代の要請でもあり、「犯罪者の島」のイメージを払拭することが必要だと主張した。廃止を求める理由は、流刑が経済成長を遅らせ、海外からの資本投資を遠ざけることへの懸念に起因するものであった。

流刑制度存続論争に決着を付けたのはニューカレドニア植民地議会とヌメア市会による囚人を公共工事に雇わないと決定した1894年の宣言であった。囚人を公共工事に使うことで、その他の労働者に及ぼす影響と囚人が植民地内を移動する危険を考慮した結果であった⁵⁶⁾。

流刑制度は流刑地のみならずフランス本国においても批判されていた。19世紀のフランス法学者エドゥアール・テセール (Edouard Teisseire) は、法制度上の問題と植民地経営の観点から流刑制度における三つの点を批判した。まず、罪状と刑罰が釣り合っていない点である。犯罪が常習化している者と偶然の結果としての犯罪者を同列に扱うことを非難し、とりわけ、困窮状態による犯罪はその根元を断つべきで、貧乏人を流刑することは何の解決策にもならないと指摘した。次に、彼が批判したのは流刑が犯罪抑止になっていない点である。ニューカレドニアの流刑は人生をやり直そうと考える囚人にとって魅力的な行き先で、犯罪抑止効果よりも、犯罪を助長する傾向があるとした。また、一般世論にとっては、ニューカレドニア流刑はほとんど知られていないために、犯罪を思い止まらせることに繋がっていないとも説明する。最後の点は、これらの問題が植民地の発展を阻んでいることである。すなわち、ニューカレドニア現地でも議論されていたように、経済発展の足枷になっているという指摘である。囚人の存在により新たな植民地の担い手になる真面目なフランス市民が移民せず、島の発展機会が奪われていると問題を指摘した。テセールは、流刑が刑罰としてもはや機能しておらず、都市問題を解決することもできず、ただ問題を増やしていると酷評する。最終的に流刑は「意味のない一時しのぎ」だと結論づけるのであった⁵⁷⁾。

様々な批判を受けたニューカレドニア流刑は1897年に廃止される⁵⁸⁾。理想的な制度として始まったが、現地政府と本国の専門家の批判及び反対に直面した。流刑地における労働や土地開墾を通して真面目なフランス人に更生すると想定されていたが、囚人とフランス市民の交流は非現実的で、囚人が更生して「善良な市民」になることはなかった。さらに、囚人への眼差しも変わることなく、刑期を終えた元囚人も結局は危険な存在として忌み嫌われる存在で、放浪することしか残された道はなかった。理想と現実の差異が浮き彫りになり、流刑政策は失敗に終わる。都市の危険を除去するための流刑であったが、流刑地の治安を悪化させる要因を生み出す結果になった。そして流刑廃止の議論は、アジア人労働者の移民を推し進めることになる。

4.3 囚人労働者に代わるアジア系移民の開始

流刑廃止はニューカレドニアの歴史を一変する大事件であった。とりわけ、鉱山会社にとっては安価な囚人労働者が期待できなくなる大問題であり、新たに代替労働力を探し出さなければならなくなった。そこで対象になったのがアジアの労働者である⁵⁹⁾。奴隷制廃止以降、カリブ海やラテンアメリカ地域において奴隷労働力に代わる労働者としてアジア系移民が注目されたように、オセアニアにおいても「廉価で大量に使役可能な」アジアの人びとが対象になったのであった⁶⁰⁾。

ニューカレドニアでニッケルが発見されたのは1864年で、1870年代からは鉱山開発が盛んになる。当初は、ニューヘブリデス諸島（現在のバヌアツ）出身者がニッケル採掘などの重労働を担っていた。しかし、劣悪な労働環境が原因で移民の多くが死亡したことや呼び込みの方法⁶¹⁾に問題があったため、植民地政府によって移民が中止された。1880年頃からは流刑囚がその代わりに鉱山労働に駆り出されるようになる。鉱山会社にとって、囚人は一度に大量契約が可能な廉価な労働力として鉱山の重労働に最適な集団であった。そのうえ彼らの管理は刑務所当局の予算によって担われるため、一般の労働者よりも会社の負担する費用を抑えることができた。その状況が変わったのが流刑廃止の議論が始まった1880年代後半であった。鉱山会社は、流刑囚の数が段階的に減らされたことで鉱山採掘に人手が足りなくなっていたのである⁶²⁾。

日本人の契約移民は1892年から始まる。日本人労働者を求めていたのはニューカレドニアの鉱山会社ソシエテ・ル・ニッケル（la Société Le Nickel）（以下、SLN）であった。SLNは1890年、アジア諸国を周回した後に香港の日本領事館に副支社長を送り、日本政府との移民認可の交渉を始める。しかし、当時の明治政府から不許可の返事を受ける⁶³⁾。それから1年経った1891年6月、中国山東省の日本領事館から外務大臣（当時は外務卿）宛に中国におけるSLNの移民募集活動に関する極秘文書⁶⁴⁾が届き、新しく大臣に就任していた榎本武揚の元にたどり着く。そして、それまでの方針が一転、同年11月に移民事業が認可された⁶⁵⁾。

ニューカレドニア移民が認可された要因には移民奨励という時代の要請に加え、榎本の存在が大きく影響していた。当時の日本は人口増加への対策や外貨取得の必要といった背景から北海道やハワイへの移民事業も行っていたが、それらの問題への対処としては不十分であった⁶⁶⁾。榎本は大臣就任前から日本人を積極的に海外に送ることで、日本経済の発展と帝国版図拡大を考えていた。実際に大臣就任直後、外務省に移民局を設置し、在任中に移民を仲介、斡旋する移民会社を設立、1893年3月には殖民協会を立ち

上げ、移民事業を円滑に執り行えるように準備を進めた。このように日本政府の海外移民に対する帝国発展の期待と SLN の大量の労働力補充の思惑が一致し、ニューカレドニア移民は始まったのである⁶⁷⁾。

第一回移民は、移民許可がおりた翌月の 1891 年 12 月に熊本県と長崎県で募集が始まった。短期間で募集された移民の多くは貧しい農民であった。翌年 1 月初めに日本を出発し、1 月 25 日にニューカレドニアに到着する。しかし、半年も経たない同年 6 月、移民を送り出した熊本県から「出稼ぎした県民が、雇主より虐待されている旨を留守宅に訴えてくるので、県としても捨てておくわけにはゆかず、実情調査」を行いたい趣旨の文書が外務大臣宛に届く。鉾山に到着した日本人移民は実際の労働環境が契約内容と異なる現実に直面していたのである。環境改善を求め、労働拒否やストライキを行なったが、労働を怠った処罰として懲戒工場 (*atelier de discipline*) に投獄された。そこでは、現地政府の監視下で公共工事に従事させられ、監督者の指示に従わない場合は、足を錠を掛けられることや暗室に入れられることもあった。「懲戒工場は名は懲戒であるが、その実質は本邦の懲役と異なるところはな」かった⁶⁸⁾。日本の貧困対策や経済発展を目的に開始した労働者移民であったが、実質は流刑囚同様、植民地発展が最優先課題であり、その論理に反する者は矯正施設に収容されたのである。

その後、日本政府が任命した熊本県の役人が調査に入り、待遇改善が図られた。希望者や病弱者を日本に送還し、1898 年には契約満了の日本人が帰国する。それ以降、労働条件の改善がフランス政府に認められる 1900 年まで移民は中断することになった⁶⁹⁾。

お わ り に

本稿ではニューカレドニア流刑が 19 世紀フランスの余剰労働者の治安問題に起因していたことを辿った。流刑囚の再教育を目的に流刑は進められたが、理想とはかけ離れた結果になり、流刑制度は終了した。囚人が犯罪に至った動機は多様で、とりわけ再犯流刑囚の多くは貧困が原因であり、軽犯罪を繰り返さざるを得なかったのである。必要とされていたのは、貧困に陥らせない対策であり、貧困者の流刑ではなかった。そのうえ、流刑制度の理想を共有していない植民者の存在も失敗の原因であった。刑務所施設から出た後に、囚人を受け入れる環境が不足していたことも流刑政策に欠けていた点であった。ニューカレドニア流刑はフランスの問題をニューカレドニアで再生産し、都市

の貧困者を南太平洋に追放しただけであった。

ニューカレドニア流刑の終了は囚人労働者に代わる移民労働者を呼び込む契機となった。そこで注目されたのがアジア諸国であった。日本からの移民労働者は地方の貧困層で、明治日本の経済発展に寄与することを求められ送られたが、現地で囚人同様の処遇を受けることもあり、ほとんどの者が契約破棄して帰国するのであった。彼らは明治維新以降の日本においてより貧しい西日本の地方から選ばれた者たちで、日本が帝国として発展するために異国の地に送り出されたのである。

19世紀フランスで流刑対象だったのは、都市の経済システムに適合できていない余剰労働者であった。日本人移民も同様に、明治期の帝国日本の発展に寄与できていなかった余剰人口であった。両者はともに、本国政府から発展阻害要因として追放され、その先で帝国発展のための駒として身を投じさせられていた。つまり、フランスと日本の望まれざる者が、ニューカレドニアに「放逐」されていたのだ。

こうして、グローバルな「放逐」を参照軸に、ニューカレドニア流刑と日本人移民を同じ文脈から考察することで、「放逐」された両者が共に劣悪な環境のもと低賃金で「自由に」使える労働力として鉱山に駆り出されていた事実が浮かび上がった。ニューカレドニア流刑をフランスとの関係に留めるのではなく、日本人移民を含めたグローバルヒストリーのアングルから見つめ直すことで新たなニューカレドニア史が姿を現す。

なお本稿では、流刑を中心にしたニューカレドニア入植政策を検討したが、自由移民の入植やカナクに対する政策も同様に再考することが必要である。その際、安価で自由に使える労働力としてのカナクや囚人、アジア系移民という視点で捉え直すことが求められる。さらには、明治期日本の移民および殖民事業の背景についても考察が必要だ。それらについては今後の課題としたい。

*本稿は JSPS 科研費 20J11157 による研究成果の一部である。

注

- 1) 本稿が扱う「放逐」の論理はサスキア・サッセンが提示した視座である。経済発展を目的にその発展阻害になるものが排除される現象で、政治体制や地理的環境に左右されず、人間や自然環境までもその対象になる。Saskia Sassen (2014) *Expulsion: Brutality and Complexity in the Global Economy*, the Belknap Press of Harvard University Press (伊 東 茂 訳 (2017) 『グローバル資本主義と「放逐」の論理：不可視化されゆく人々と空間』明石書店)。
- 2) Louis-Jose Barbançon (2020) *Le mémorial du bagne calédonien: les chaînes*, Au vent des

- îles.; Louis-Jose Barbançon (2020) *Le mémorial du bagne calédonien: la terre, Au vent des îles*.
- 3) オデイル・クラコヴィッチ (Odile Krakovitch) は女性囚人が犯罪に至る動機や流刑地の健康診断の結果などを取り上げフェミニストの視点から流刑制度を解明している。Odile Krakovitch (1998) *Les femmes bagnardes*, Perrin.
 - 4) Isabelle Merle (1995) *Expériences coloniales: La Nouvelle-Calédonie (1853-1920)*, Belin. 本書は 2020 年に別の出版社から販売され、25 年経った現在においても重要な研究である。Isabelle Merle (2020) *Expériences coloniales: La Nouvelle-Calédonie (1853-1920)*, Anacharsis.
 - 5) 小林忠雄 (1977) 『ニュー・カレドニア島の日本人：契約移民の歴史』カルチャー出版。; 津田睦美 (2009) 『マブイの往来：ニューカレドニアー日本、引き裂かれた家族と戦争の記憶』人文書院。; Philippe Palombo (2012) *La présence japonaise en Nouvelle-Calédonie (1890-1960) : les relations économiques entre le Japon et la Nouvelle-Calédonie à travers l'immigration et l'industrie minière*, Éditions universitaires européennes.; Yann Ben-civengo (2012) "L'immigration japonaise en Nouvelle-Calédonie: une illustration de l'affirmation du Japon dans le Pacifique," *Le Journal de la Société des Océanistes*, Vol.135, No.2.
 - 6) 大森弘喜 (2009) 「19 世紀初頭パリの救貧行政」『関東学院大学経済学会研究論集』第 238 集, pp.16-17.; 喜安朗 (2008) 『パリの聖月曜日：19 世紀都市騒乱の舞台裏』岩波書店, pp.X-XI, pp.30-31.; Louis Chevalier (1958) *Classes laborieuses et classes dangereuses à Paris, pendant la première moitié du XIX^e siècle*, Paris (喜安朗, 木下賢一, 相良匡俊訳『労働階級と危険な階級：19 世紀前半のパリ』みすず書房, 1993 年, pp.176-177).; Louis Chevalier (1950) *La formation de la population parisienne au XIX^e siècle (Travaux et documents/Institut national d'études démographiques, cahier no.10)*, Presses universitaires de France, pp.106-109.; Krakovitch *Les femmes bagnardes* pp.98-99.
 - 7) 大森弘喜 (2003) 「19 世紀パリの『不衛生住宅』問題の発生と展開」『成城大学経済研究』第 162 号, pp.303-305.; 喜安『パリの聖月曜日』pp.38-45.
 - 8) 1832 年にパリでコレラが大流行した際には貧しい労働者が滞在している宿で死亡者が多かった。喜安『パリの聖月曜日』pp.38-45.
 - 9) 貧困層の不満は革命や民衆反乱の原因にもつながるとして忌避されていた。Chevalier『労働階級と危険な階級』pp.257-258.
 - 10) 大森「19 世紀パリの『不衛生住宅』問題の発生と展開」pp.279-314.; 大森「19 世紀初頭パリの救貧行政」pp.16-29.; 喜安『パリの聖月曜日』pp.167-170.
 - 11) この方法から 19 世紀フランスの社会防衛の論理である相対的部分的除去, そして一時的除去方法, あるいは徹底的除去の方法を見出すことができる。重田園江 (2020) 『フーコーの風向き：近代国家の系譜学』青土社, pp.109-110.
 - 12) 病を患った者は、病院ではなく自宅で治療することを望んでいたと大森は説明している。大森弘喜 (2003) 「19 世紀パリの『不衛生住宅』問題の発生と展開 (その 2. 完)」

- 『成城大學経済研究』第163号, pp.268-270。; 大森「19世紀初頭パリの救貧行政」pp.18-26。; 喜安『パリの聖月曜日』pp.122-126。
- 13) 大森「19世紀パリの『不衛生住宅』問題の発生と展開(その2. 完)」pp.268-282。; 大森「19世紀初頭パリの救貧行政」pp.19-21。
- 14) 犯罪者が送られる監獄では18世紀から19世紀にかけて機能の変化があった。犯罪者に対する処罰の形態が身体刑から犯罪者の自由を制限して再教育することを目的にした自由刑への変容が見られたように、判決から刑執行までの幽閉場所や秩序を乱す行為に及んだ者を拷問して自白させる場所から犯罪者の更生を実行する場所へと役割が変化した。重田園江(2011)『ミシェル・フーコー：近代を裏から読む』ちくま新書, p.99-100。; Foucault, M. (1975) *Surveiller et punir: Naissance de la prison*, Gallimard (田村俣訳『監獄の誕生：監視と処罰』新潮社, 1977年, pp.149-150。); Merle *Expériences coloniales* p.39.
- 15) 「犯罪という病」を伝染させるのは囚人だけでなく刑期を終えた元囚人も含まれ、元犯罪者であり感染源であった者として社会の不適合者とみなされていた。Merle *Expériences coloniales* pp.36-37。; Isabelle Merle, Adrian Muckle (2019) *L'Indigénat: Genèse dans l'empire français. Pratique en Nouvelle-Calédonie*, CNRS édition, pp.81-83.
- 16) Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.58-65。; Musée d'histoire de la justice, des crimes et des peines "Articles du code pénal de 1810 relatifs aux travaux forcés, à la déportation..." [<https://criminocorpus.org/fr/reperes/legislation/textes-juridiques-lois-decre/textes-relatifs-a-la-deportati/acces-aux-textes/articles-du-code-penal-de-1810/#>] (2022年8月30日アクセス)。
- 17) ヴィクトル・ユーゴ原作の映画『レ・ミゼラブル』(2012)の始まりのシーンを想像していただきたい。
- 18) Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.72-79。; Musée d'histoire de la justice, des crimes et des peines "Articles du code pénal de 1810 relatifs aux travaux forcés, à la déportation..."。
- 19) メルルは当時の議会議事録を参照し、流刑の実態を心配する証言を紹介している。Merle *Expériences coloniales* p.63.
- 20) 平野千果子(2010)『フランス植民地主義の歴史：奴隷制廃止から植民地帝国の崩壊まで』人文書院, pp.80-81。Hans-Jürgen Lüsebrink (2020) "Universalisme des Lumières et impérialisme colonial: Concepts culturels et positionnements politiques, de G.-T. Raynal à Jules Ferry", Franck Hofmann and Markus Messling *The Epoch of Universalism 1769-1989/ L'époque de l'universalisme 1769-1989*, Berlin, Boston: De Gruyter, pp.58-61.
- 21) ニューサウスウェールズ議会のニューカレドニアを"Victoria"として併合する提案はイギリス本国で関心を得られず無に帰すことになる。Merle *Expériences coloniales* p.34.
- 22) フランス政府も、パリで溢れていた余剰人口の一部をアルジェリアへ送り、入植植民地として統治していく。大森「19世紀パリの『不衛生住宅』問題の発生と展開(その2.

- 完)」 pp.252-257.; Levine Philippa (2013) *The British Empire Sunrise to Sunset*, 2nd ed., Person (並河葉子, 森本真美, 水谷智訳 (2021) 『イギリス帝国史: 移民・ジェンダー・植民地へのまなざしから』 昭和堂, p.68.; Merle *Expériences coloniales* pp.56-59.; Merle, Muckle *L'Indigénat*, pp.95-97.
- 23) Merle, Muckle *L'Indigénat*, pp.75-81.
- 24) Xavier Yacono (1969) *Histoire de la colonisation française*, (coll. Que sais-je? n° 452) (平野千果子訳 (1998) 『フランス植民地帝国の歴史』 白水社, p.57).
- 25) Merle *Expériences coloniales* pp.36-37.
- 26) フランスの宣教師到着以前に LMS が宣教活動をしていたのはリフ島やマレ島で, グランドテール島にも活動領域を拡大している。
- 27) 19 世紀当時は侮蔑的な意味合いを含むフランス語式の *Canaque* (カナック) と表記されていた。本稿では, 引用文などでない限り 1970 年代以降の独立闘争期に創り出され現在公式な場面や文書にも使用されている *Kanak* (カナク) の表記を使う。
- 28) アフリカ大陸やアジア地域から政治犯が送られてくることもあった。
- 29) Merle *Expériences coloniales* p.63.
- 30) Levine 『イギリス帝国史』 pp.58-59.; Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.32-33.
- 31) Krakovitch *Les femmes bagnardes* p.26.; Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.79-80.
- 32) Levine 『イギリス帝国史』 p.65.; Merle *Expériences coloniales* p.83.
- 33) その背景には, カナクから先住民にとっての土地に対する認識とヨーロッパ人の土地活用の方法の違いがあった。カナクは個人所有の土地に留まり続けるのではなく, 共同体所有の広大な土地の中で行動するため, 一箇所ですべて農耕するのではなく, 休耕地の手法を活用し, 一定期間休ませた土地を耕す。その土地活用法は, 当時のヨーロッパ人にとっては土地の利用に疎い人びとだと映った。そして, そのような誰も手をつけず捨てられた荒地には持ち主は不在のため, 囲い込んで自由に私有化可能とする論理から, ヨーロッパ人植民者は土地を無断で占領していったのである。Merle *Expériences coloniales* pp.62-69.
- 34) Merle *Expériences coloniales* pp.53-55.
- 35) Merle *Expériences coloniales* pp.127-133.
- 36) メルルは 1874 年 8 月 26 日付政府公報に掲載されたオソンヴィル Haussonville による調査結果をまとめている。Merle *Expériences coloniales* pp.121-133.
- 37) Krakovitch *Les femmes bagnardes* pp.25-29.; Merle *Expériences coloniales* pp.50-51.
- 38) Krakovitch *Les femmes bagnardes* pp.98-99.
- 39) 21 歳未満の未成年及び 60 歳以上の高齢者, 病人や身体の不自由な者は植民地建設に不向きとして流刑対象から除外されていた。Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.184-197.

- 40) Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.356-359.
- 41) Barbançon *Le mémorial du bagne calédonien* pp.380-386.
- 42) Foucault 『監獄の誕生』 p.149.
- 43) Foucault 『監獄の誕生』 pp.164-179.
- 44) 序列は常に同じではなく、年や総督によってその内容が変化する。しかし、その目的や基礎は変わらなかった。Merle *Expériences coloniales* pp.137-142.
- 45) Merle *Expériences coloniales* pp.137-142.; Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.383-391.
- 46) Krakovitch *Les femmes bagnardes* pp.163-134.; Merle *Expériences coloniales* pp.150-156.
- 47) Barbançon *les chaînes*, p.97.; Krakovitch *Les femmes bagnardes* pp.56-63.
- 48) Louis José Barbançon *Le mémorial du bagne calédonien: la terre, Au vent des îles*, pp.970-981.; Krakovitch *Les femmes bagnardes* pp.115-117.
- 49) Barbançon *la terre*, pp.970-981.; Krakovitch *Les femmes bagnardes* pp.167-169.
- 50) Merle *Expériences coloniales* pp.179-180.
- 51) Merle *Expériences coloniales* pp.163-166.
- 52) Merle *Expériences coloniales* pp.135-136.
- 53) 脱獄者の追跡はカナクにとって、植民者への恨みを晴らす数少ない機会でもあり、先住民が白人を追跡し時には死にも至らしめることが可能なこの制度は「白人の威信」に関わるとして問題視されていた。メルルは1885年の地元紙 *Néo-Calédonien* 紙を引用し、先住民に対する「白人の威信」を貶めるという声を紹介している。Merle *Expériences coloniales* p.135.
- 54) Merle *Expériences coloniales* p.279.
- 55) Merle *Expériences coloniales* pp.193-207.; Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.424-427.
- 56) Merle *Expériences coloniales* pp.279-286.
- 57) Teisseire *La transportation pénale et la relégation* pp.LXIII-LXIV, 406-455.
- 58) Merle *Expériences coloniales* pp.279-286.
- 59) 最初に対象になったアジア系労働者は中国人移民で、1866年に89人、1887年には111人が確認できているが、残って労働を続けるものは限られていた。Janin Moret-Laubreaux (1974) “Les asiatiques en Nouvelle-Calédonie,” *Bulletin de la Société d’Études Historiques de la Nouvelle-Calédonie*, Nouméa, n° 19, p.4.; Palombo *La présence japonaise en Nouvelle-Calédonie 1890-1960* pp.45-46.; 川北稔 (2022) 『世界システム論講義：ヨーロッパと近代世界』 筑摩書房, pp.196-198.; 池本幸三, 布留川正博, 下山晃 (2003) 『近代世界と奴隷制：大西洋システムの中で』 人文書院, pp.321-323。
- 60) しかし、ここで留意しなければならないのは、ニューカレドニアは奴隷制廃止後に領有された植民地であるということだ。さらに、ニューカレドニア流刑が決定した後に鉱山が発見されたため、「奴隷労働」に代わる「アジア系移民」という世界的な流れとは異

なっている。

- 61) それはブラックバーディング (blackbirding) と呼ばれた方法で、誘拐と変わらない方法であった。そのような度を越えた行為を禁じるため、1882 年から 1884 年までの 3 年間と 1885 年から 1890 年まで期間、ニューヘブリデス諸島からの移民が禁止されていた。Yann Bencivengo (1999) “Néo-Hébridais”, ouvrage collectif sous la direction de Yann Bencivengo, *101 mots pour comprendre: La mine en Nouvelle-Calédonie, île de lumière*, pp.151-152.
- 62) Yann Bencivengo (2014) *Nickel: La naissance de l'industrie calédonienne*, Presses universitaires François-Rabelais, pp.238-255.
- 63) 「仏重罪人の島」であることがその原因のひとつであった。外務省『佛領「ニューカレドニア」「ニッケル」會社ニ於テ本邦鉦夫雇入請願一件 (附、同會社ニ於テ清国人雇入ノ件)』外交資料館。
- 64) その文書には中国で SLN が移民募集を開始した旨の情報が記されていた。小林はこの文書が「新任榎本外務大臣にはすこぶる価値ある機密報告として受け取られた」と述べている。小林『ニュー・カレドニア島の日本人』p.38。
- 65) 前任の青木周蔵は、この文書が到着した 1891 年 6 月 10 日に (ロシア皇太子が現在の滋賀県大津市で警備中の警察官に刃傷された)「大津事件」の責任を負って辞職していた。小林『ニュー・カレドニア島の日本人』pp.36-62。
- 66) 外務省『佛領「ニューカレドニア」「ニッケル」會社ニ於テ本邦鉦夫雇入請願一件 (附、同會社ニ於テ清国人雇入ノ件)』; 丹野勲 (2015)「明治日本の海外移民, 移住・植民政策と南進論: 南洋, 南方アジアを中心として」『国際経営フォーラム』26 巻, pp.110-114。
- 67) Eiichiro Azuma (2019) *In search of our frontier: Japanese America and Settler Colonialism in the Construction of Japan's Borderless Empire*, University of California Press (飯島真里子他訳 (2022)『帝国のフロンティアをもとめて』名古屋大学出版会, p.71-76). ; 「移民課設置の理由」『朝野新聞』第 5362 号, 1891 (明治 24) 年 8 月 5 日付。; 佐々木敏二 (1989)「榎本武揚の移民奨励策とそれを支えた人脈」『キリスト教社会問題研究』37 号, pp.535-537。
- 68) 小林『ニュー・カレドニア島の日本人』pp.99-110。; 津田睦美 (2021)「仏領ニューカレドニア初回出稼ぎ移民再考 (1): 誰が天草から 500 人を送り出したのか」『総合政策研究』62 号, pp.65-67。; Bencivengo “L’immigration japonaise en Nouvelle-Calédonie” pp.216-220.
- 69) 津田「仏領ニューカレドニア初回出稼ぎ移民再考 (1)」p.68。; Bencivengo “L’immigration japonaise en Nouvelle-Calédonie” pp.216-220.

(第 20 期第 8 研究会による成果)